

2026 年見通し： オルタナティブ投資 を活用した分散を 検討すべき理由

コンテンツ

2	4	7	9	12	16
はじめに	オルタナティブ・クレジットは転換点に到達	プライベート不動産：魅力的なバリュエーション、そして利回り	インフラ：グローバル・メガトレンドの継続が追い風に	プライベート・エクイティ：規律、クレジット、そしてサイクルの力	オルタナ市場ダッシュボード

はじめに：不確実なマクロ環境下で、投資家はオルタナティブに注目

テクノロジーセクターが牽引し、第 3 四半期も株式市場およびその他リスク資産は上昇を続けました。主要株価指数は過去最高値を更新し、テック投資熱、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測、そして堅調な企業収益が相場を押し上げました。特に人工知能（AI）投資への期待が上昇の主因となり、ハイテク比率の高いナスダックは他の主要指数を上回る伸びを見せましたが、その一方で集中リスクへの懸念も高まっています。

一方で、株価は割高です。株式バリュエーションは長期平均を上回り、指標によっては歴史的な割高水準にあります。それでも企業利益は力強く、一部の高いバリュエーションを正当化する内容となっています。

FRB は金利を引き下げましたが、その水準はなお近年より高い状態が続いています。インフレが概ね抑制されつつも景気減速の兆候がみられる中で、FRB は 9 月と 10 月にそれぞれ 0.25% の利下げを実施しましたが、金利は依然として高水準です。

経済環境は「楽観」と「慎重」が入り混じっています。一見すると、市場環境は良好に見えます。インフレはわずかに上昇し、労働市場にもやや減速の兆しがあるものの、経済は概ね堅調で、個人消費も強い状態が続いています。しかし注意深く見ると、成長鈍化を示すサインが表れ始めており、過度な楽観は抑えられます。加えて地政学リスクも依然残り、関税の影響は現時点では限定的なものの、多くのエコノミストは「本格的な影響は今後数カ月で表れる」と見えています。



こうした中、第 4 四半期から 2026 年に向けて、オルタナティブ投資によるポートフォリオ分散の重要性は一層高まっています¹。投資家は分散、インカム向上、インフレヘッジ、リターン強化を求めており、オルタナティブ投資は 2026 年において重要な役割を果たすと当社では考えています。

このオルタナ四半期レポート最新号では、2026 年に向けてオルタナティブ投資がポートフォリオにおいてどのように重要な役割を果たすのか、そして当社チームが観察してきた複数のテーマについて、オルタナ研究所の見解とともに探ります。

具体的には以下を取り上げます：

- ・ **プライベート・クレジット**：より多くの投資家が同資産クラスの組み入れを行うかなで、プライベート・クレジットが転換点を迎えている点と、オルタナティブ・クレジットの 3 本柱のバランスをどのように考えるべきかを解説します。
- ・ **プライベート不動産**：過去水準を上回る高金利を背景に不動産デットの利回りが依然として魅力的であること、そして金利低下局面への移行が取引活動を押し上げ、相対的に低い不動産バリュエーションと相まって、投資機会が広がっている点を考察します。
- ・ **インフラストラクチャー（インフラ）**：デジタル化、脱炭素化、脱グローバル化という 3 つの世界的なメガトレンドが、地政学的要因に左右されることなくインフラ投資の需要を押し上げ続けていることを紹介します。
- ・ **プライベート・エクイティ（PE）**：2025 年後半から 2026 年にかけての PE 市場の見通しを分析し、規律ある忍耐強い長期投資家にとって環境が改善する可能性について述べます。
- ・ **2025 年のテーマの振り返り**：オルタナ研究所が、アドバイザーや投資家から繰り返し寄せられた 5 つの主要なテーマを紹介し、オルタナティブ投資に関する教育ニーズの高まりを示します。

さらに、オルタナ市場ダッシュボードでは、オルタナ投資に関するデータ、市場や投資に関する洞察を紹介しています。注目すべき数字には以下が含まれます：

- ・ **909 億ドル**：プライベート・クレジット案件は 2025 年第 3 四半期に 909 億ドルへと増加し、前年比約 60% の伸びを記録しています²。
- ・ **13.3 倍**：PE 案件の EV/EBITDA 中央値は 13.3 倍と、前年からわずかに上昇しています²。
- ・ **9.9%**：不動産取引は、金利動向と資金調達環境の改善を反映して前年比 9.9% のプラス成長を示す結果となりました²。

オルタナティブ・クレジットは転換点に到達

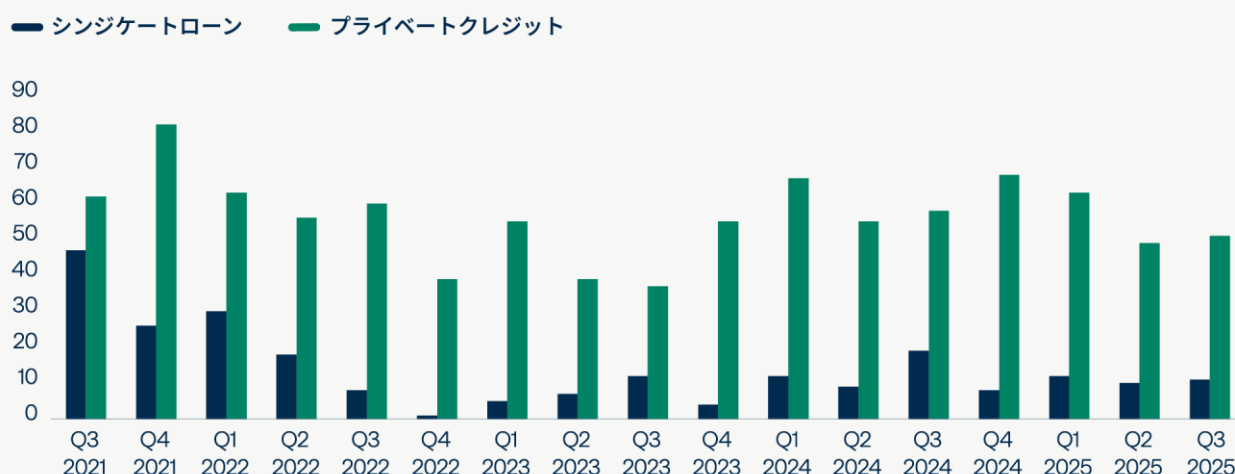
主なポイント

- 投資家は、従来の株式 60／債券 40 ポートフォリオを見直し、オルタナティブ・クレジットへのシフトを進めています。マクロ経済の不確実性が高まる中、より高い収益と優れたリスク管理を目指し、この 60/40 アプローチを超えた分散投資を模索しています。
- クレジット投資の転換点。数多くの投資家にとっての課題は、もはやオルタナティブ資産を組み入れるか否かではなく、インカム・流動性・リスク許容度のバランスをどう取るかです。
- 絶対利回りから相対利回りへと考え方がシフトしており、次の 3 本柱を中心としたオルタナティブ・クレジットの分散型ポートフォリオ構築を助ける商品開発が後押しされています¹：
 - 企業向けプライベート・クレジット（直接融資とも呼ばれる）
 - プライベート資産担保証券（ABF）
 - マルチアセット・クレジット
- 2026 年の展望。インカム向上・分散効果・リスク低減を通じたポートフォリオの強化を図るにあたり、これら 3 つの柱がもたらすメリットを一度検討してみるとよいでしょう。

第 1 の柱：企業向けプライベート・クレジット成長を後押しする構造的追い風

企業向けプライベート・クレジットは引き続き、銀行の貸出縮小や特に合併・買収（M&A）活動に伴う柔軟な資金調達ニーズの高まりといった長期トレンドの恩恵を受けています。銀行は資本力が依然強いものの、規制が制約となり幅広い融資の提供はいまだ難しい状況です（図表 1）。

**図表 1：レバレッジド・バイアウト（LBO）融資を引き続きリードするのは民間レンダー
シンジケートローン（BSL）市場とプライベート・クレジット市場における LBO 案件数**



出所：ピッチブック LCD、2025 年 9 月 30 日時点。プライベート・クレジットの案件数は LCD ニュースがカバーした案件に基づく。

結果として、柔軟性と信頼性の高い資本へのアクセスをより迅速に提供するプライベート市場に頼る借り手が増加しています。この安定した借り手需要は、投資家にとって、魅力的なリスク調整後リターンが期待できる強固な案件パイプラインを意味します。さらに、直接融資は通常、資本構成の上位に位置し、変動金利クーポンを持つため、デフォルトリスクや金利リスクの低減にも寄与します。

第 2 の柱：ABF — プライベート・クレジットの次なるフロンティア

プライベート ABF は、企業向けプライベート・クレジットと似た特性を持ちながら、依然として競争が比較的少ない魅力的な投資機会です。また、ABF には企業向けプライベート・クレジットと異なる主要な特徴が 3 つあります：

- **安定したキャッシュフロー**：ローン、リース、ロイヤリティなど、契約に基づくキャッシュフローが確かな返済原資を提供します。
- **構造上のプロテクション**：SPV（特別目的会社）のリングフェンス構造や担保の設定を通じて、企業のバランスシート問題から投資家を保護します。
- **スプレッドプレミアムの可能性**：同程度の信用格付けを持つパブリック ABS や企業向けプライベート・クレジットと比較して、より高いスプレッドを提供する傾向があります。

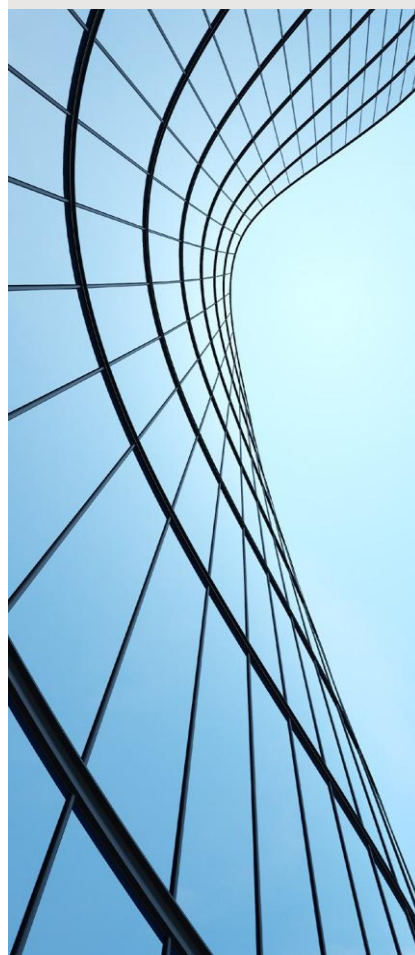
第 3 の柱：マルチアセット・クレジットの有効性

プライベート・クレジットに加え、ハイイールド債など流動性の高いパフォーミング・クレジットを組み合わせる投資家が増えています。プライベート・クレジットがパブリック・クレジットに対して 170~200bps のスプレッドプレミアム³を提供する一方で、高流動性市場でも利回りは約 7%⁴と未だ魅力的な水準にあるほか、より優れた流動性を確保できます。

マルチアセット・クレジット戦略は、多様なクレジット商品を活用することで、市場環境の変化に応じた高流動資産とプライベート資産への配分を可能にします。このポテンシャルを最大限に引き出すには、相対価値の見極めと市場サイクルを通じたリスク管理に長けたマネージャーを選択することが重要です。

“ 2025 年に ABF 戦略を優先すると回答した投資家は 58% に上り、ABF に対する関心の高まりを示している ”

出所：2024 年下半年プレキン・インベスター・アウトルック。2024 年 6 月時点。
「今後 12 カ月で最も有望だと考える新興プライベートデットファンドの種類は何か？」という質問に対する回答。



投資機会からアロケーションへ

中央銀行が金融政策を見直す中で、ハイイールド債やシニアローンからローン担保債権（CLO）、転換社債に至る高流動性クレジット全体から柔軟にポジションを調整する能力こそ、インカム獲得とリスク管理の鍵となります。

オルタナティブ・クレジットは、もはや単発の投資機会ではなく、クレジット分野全体で積極的に資産配分を行い、強靱なポートフォリオを構築することが求められています（図表 2）。プライベート・クレジットとパブリック・クレジットを組み合わせることで、契約上の強固なプロテクションを享受しつつ、より高い利回りの潜在的な獲得が可能となります。また、市場環境の変化に迅速に対応するために必要な流動性も確保できます。

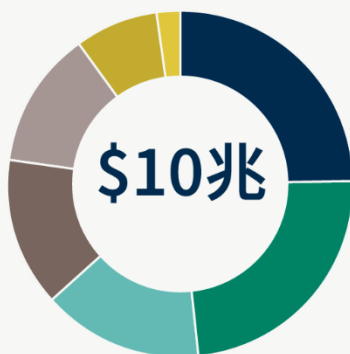
図表 2：オルタナティブ・クレジットはより大きく多様な市場へのアクセスを可能にする

投資適格債市場規模



出所：JP モルガン、SIFMA、2024 年 12 月 31 日時点。米国市場規模は発行済み総額を示しています。

非投資適格クレジット市場の概算規模



出所：ICE BofA、クレディ・スイス、JP モルガン、ブルームバーグ、プレキン、2024 年 9 月 30 日時点。ハイイールド債は ICE BofA 米国ハイイールド・コンストレインド・インデックス、転換社債は ICE BofA 米国コンバーチブル・インデックス、シニアローンはクレディ・スイス・レバレッジドローン・インデックス、新興国市場デットは JP モルガン・コーポレート新興市場ハイイールド債インデックス、コーポレート・ストラクチャード・クレジットは JP モルガン CLO ポスト・クライシス BB インデックスで表しています。プライベート・クレジット市場規模はプレキンの 2024 年グローバル・レポート：プライベート・デットより。

新興国市場デット	\$ 2.5兆
不動産デット	\$ 2.4兆
プライベート・クレジット	\$ 1.5兆
シニアローン	\$ 1.4兆
ハイイールド債	\$ 1.3兆
コーポレート ストラクチャードクレジット	\$ 0.8兆
コンバーチブル債	\$ 0.2兆

まとめ

これら 3 つの柱はそれぞれ異なる役割を果たします。企業向けプライベート・クレジットは安定したインカムの獲得機会を提供し、プライベート ABF は競争が比較的少ない成長市場へのアクセスを広げます。一方で、高流動性クレジットは環境の変化に柔軟に対応するための機動性をもたらします。

2026 年に目を向けると、成功の鍵はアクティブな資産配分と豊富な運用経験にあると考えられます。パブリック市場とプライベート市場をナビゲートするには、市場サイクルを通じて長期的なポートフォリオの強靱性を確保するアプローチが欠かせません。投資家にとって、オルタナティブ・クレジットは今もなお最も魅力的な分野の一つであり、この環境下で成功を収めるには、綿密なアクティブ・アロケーション戦略と多様な市場環境に対応する厳格なリスク管理が求められます。

プライベート不動産： 魅力的なバリュー、そして利回り

主なポイント

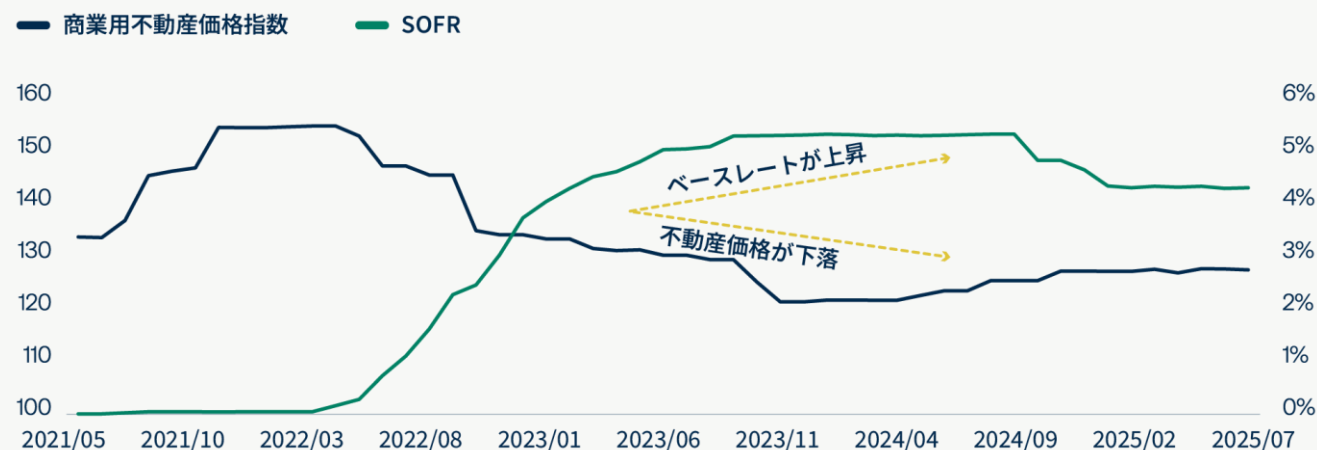
- プライベート不動産クレジットは、その他固定収入商品に対してプレミアムを提供しています。直近の FRB 利下げで金利はやや低下したものの、過去 5 年平均と比べると依然高く、不動産クレジットのスプレッドも引き続き高水準にあります。
- 投資先不動産の価値は、依然として最近のピークを下回っています。この点は、貸し手にとって魅力的なエントリーポイントを示唆しています。
- 長期金利は引き続き高水準です⁵。短期金利はやや低下した一方で、不動産デットにより直接影響する長期金利は高止まりしています。これは消費支出や雇用統計といった経済指標に敏感で、短期的な利下げよりも中長期の固定金利に大きな影響を与えるためです。
- 取引環境の見通しも明るい状況です。金利が下がるとキャッシュフローのカバレッジが改善し、銀行の貸倒引当金が減少します。これにより市場へ再び資金が供給され、商業用不動産の融資や取引が活発化します。過去のデータでは、取引活動が増加すると、一定のタイムラグを経て不動産価値が上昇する傾向が確認されています。

プライベート不動産デットにとって有利な環境

グローバル市場のボラティリティが高まる可能性を踏まえると、不動産デットが生み出す安定したインカムは、投資家にとって魅力的なリスク調整後リターンの源泉となり得ます。さらに、実物資産が担保として組み込まれている点も大きなメリットです。

この背景を理解するにあたり、まず金利とマクロ環境を振り返ってみましょう。2022 年から 2024 年にかけては金利が上昇し、不動産価格は下落しました（図表 3）。この流れを背景に、価格が本質的な価値を下回る商業用不動産（CRE）を担保とした貸し付けの好機が生まれ、魅力的な水準で利回りを確保できる環境が形成されました。

図表 3：商業用不動産価格指数（CPPI）と担保付翌日物調達金利（SOFR）



出所：ニューヨーク連邦準備銀行、グリーン・ストリート CPPI、2025 年 7 月時点。

これと同時に、不動産価値の低下と金利の上昇によって借入余力が縮小、資金ギャップが拡大したことで、既存の資本構造における借り手の資金ニーズを埋めるべく、民間レンダーによる融資機会が広がっています。

不動産価格の低迷と高金利という環境は、貸し手にとって魅力的な利回りを確保する好機となっています。高金利は貸し手にとって追い風である一方、現在の低い不動産評価額は将来の損失を緩和する緩衝材として機能します。これは、不動産価値が低いために融資額が抑えられ、結果として担保資産に対するリスクエクスポージャーが低減されるためです。

現在の価格水準で組成されるローンは、さらなる下落の影響が限定的となると同時に、将来の価格回復による恩恵を受けると見込まれます。仮に、不動産価値がさらに下落した場合でも、割安な評価額に基づくローンにはエクイティクッションが備わっているため、一定の保護効果があります。一方で、不動産価格が回復すれば、ローン・トゥ・バリュー（LTV）が低下し、損失リスクに対するセーフガードになります。

CRE（商業用不動産）デット市場では、高金利と流動性の著しい縮小により、過去 2 年間で多くの借り手が債務返済に苦戦し、ローンの満期延長が広く行われてきました。しかし、依然として多額の債務が償還期限を迎えるため、今後も借り換え需要は高まる見込みです。

S&P グローバルによれば、CRE デットの満期スケジュールは拡大し続けており、2026 年末までに約 2 兆ドル規模の債務が満期を迎えるとされています。こうした、資本構造に課題を抱える大量の債務が満期を間近に控えるなか、魅力的な借入コスト水準での資金供給が不可欠となるため、民間レンダーには幅広い投資機会がもたらされると考えられます。

不動産デットの優位性

コア不動産エクイティと比較すると、不動産デットは景気サイクルを通じて一貫したリターンを記録してきました。最近の価格調整局面でも、(オフィスセクターを除き) レンダーのポジションは概ね損失の影響を受けませんでした。要するに、プライベート不動産デットは、資本構造の最上位に位置するエクイティクッションからのプロテクションを享受しながら、安定したリスク調整後リターンを追求する機会を提供します。

プライベート不動産デットは、コア不動産エクイティとの低い相関性を示しており、このポートフォリオ分散効果は、ボラティリティが高まる局面では特に、その重要性が増していると言えるでしょう¹。

下方リスクを抑えつつ魅力的なリターン機会を確保するには、資産の本質的な価値をエクイティの視点から評価することが不可欠だと考えます。当社では、総合的な信用分析能力と自社での運営プラットフォームを備えたマネージャーこそが、商業用不動産クレジットの持つメリットを最大限に投資家へ提供できると考えます。

まとめ

現在のボラティリティが高い市場環境下では、長期的なリターン特性がコア不動産エクイティと類似するものの下方リスクが限定的なプライベート不動産デットへのアロケーションを高めることで、メリットを得ることができると考えます。高金利・スプレッドの拡大・不動産価格の低下を背景に、不動産デット投資家は、過去サイクルと比較して相対的に低いリスクで、堅調なインカム利回りを安定的に確保し得る環境にあると言えるでしょう。

インフラストラクチャー： グローバル・メガトレンドの継続が追い風に

主なポイント

- ・ インフラ投資需要は拡大を続けています。経済・地政学面での世界的な不確実性が払拭されない中で、揺るがない実態のひとつが「インフラ投資需要の増大」です。
- ・ 3 つのメガトレンドがインフラ需要を支えています。インフラ投資の拡大を後押ししているのは、世界的に進行する 3 つのメガトレンド、いわゆる「3 つの D」です：
 - デジタル化：人工知能（AI）の発展には、資本集約的な物理インフラの大規模な整備が不可欠です。
 - 脱炭素化：米国で再エネ関連インセンティブの一部が後退したものの、多様なクリーンエネルギー源への需要は世界的に依然として力強い状況にあります。
 - 脱グローバル化：製造業を中心としたオンショアリング（国内回帰）が引き続き進行しており、中長期的に大きな投資機会を生み出しています。
- ・ これら「3 つの D」は近年におけるインフラ投資の中核テーマとなっており、この流れは 2026 年以降も続くと思込まれます。

3 つの D を牽引する投資テーマ

デジタル化：AI は「史上最も影響力の大きい汎用技術」となる可能性を秘めています。新薬開発のスピード、診断精度の向上、自動運転、自然災害予測、家庭用ロボットなど、あらゆる産業や生活の在り方を大きく変える力を秘めています。長期的には、必需資源の生産にかかる限界費用を大幅に削減し、「次の産業革命」につながるとも言われています。

しかし、これらの革新はすべて、AI の普及を支える巨額の実物インフラを整備せずには実現し得ません。AI の進展は、莫大なインフラ投資需要を生み出しており、AI ファクトリー、電力・送電網、コンピュータインフラ、戦略的な周辺領域および資本パートナーシップなどを含むこれらの投資機会、今後 10 年間で 7 兆ドルを超える規模に達すると見込まれています（図表 4）。

図表 4：7 兆ドル規模の投資機会⁶



AI ファクトリー

\$2兆

土地取得から稼働可能な状態にするまでの新規データセンターのキャパシティ開発



電力・送電

\$0.5兆

演算能力の動力源であるベースロード電力および送電インフラ



演算能力インフラ

\$4兆

GPUパートナーシップ、チップの設計・製造



戦略的隣接領域・資本パートナーシップ

\$0.5兆

専用光ファイバー接続、冷却ソリューション、半導体、ロボティクス製造

出所：ブルックフィールド内部調査、2025 年 8 月時点。

脱炭素化：主要なクリーンエネルギー技術は依然として強固なファンダメンタルズを持ち、良好な経済性と技術成熟度の向上により、世界各地で導入が進んでいます。再生可能エネルギーは、他の技術と比較して低コストで迅速に拡張が可能な電力源として機能しています。

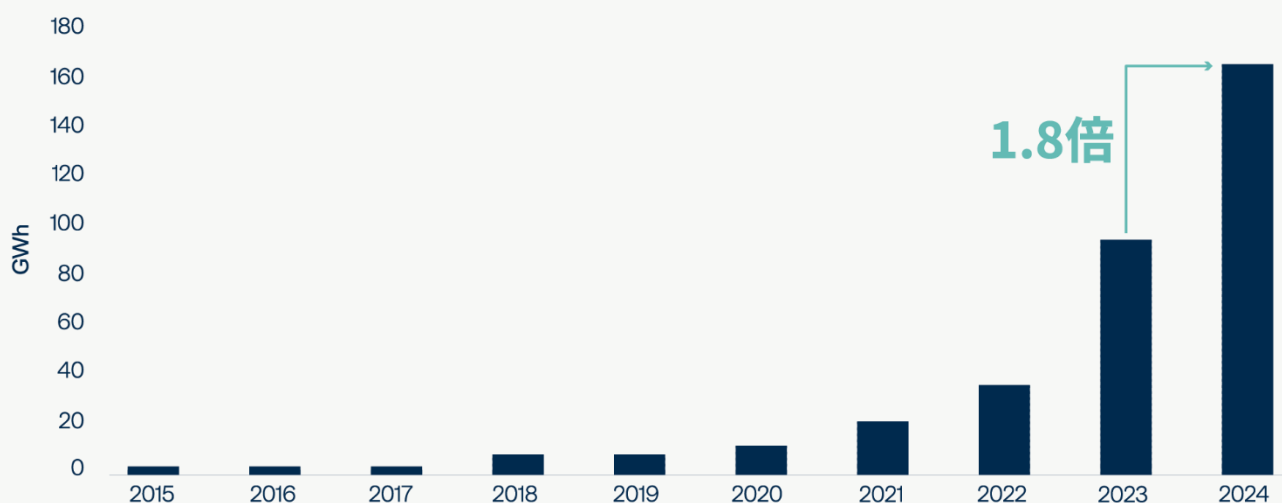
米国では、税制優遇の一部縮小が再エネ拡大の逆風となっているものの、水力、原子力、蓄電など、多様なクリーンエネルギー技術は、引き続き重要な役割を担っています。エネルギー需要は供給を上回るペースで増加しており、再生可能エネルギー投資の必要性はむしろ高まっています。

こうした需給の不均衡は、製造業の国内回帰や AI インフラ開発の進行によってさらに拡大すると考えられます。再生可能エネルギーは、低コスト・短い市場投入期間・高い信頼性と安全性という特性から、今後の需要増に応える最適な電源として位置づけられています。需要の増加が続くなかで、エネルギーセキュリティ向上にあたり電力網の再エネ依存が高まると予想されます。

とはいえ、太陽光や風力といった「世界で最も安価な新たな大規模電源」には重大な制約があります。それは発電量が不安定であるという点です。この課題に対応するため、大規模リチウムイオンを中心とした蓄電池が急速に普及しており、途切れない電力供給を実現すべく「あらゆる手段」を使ったアプローチの中核として、その重要性が増しています。

世界のエネルギー貯蔵容量は、2024 年にほぼ倍増し（図表 5）、蓄電池は本格的に重要なインフラ資産となりました。再生可能エネルギーの導入拡大を支え、逼迫する電力網の安定化を助けるほか、長期的な収益源としても大きな価値を生み出しています。

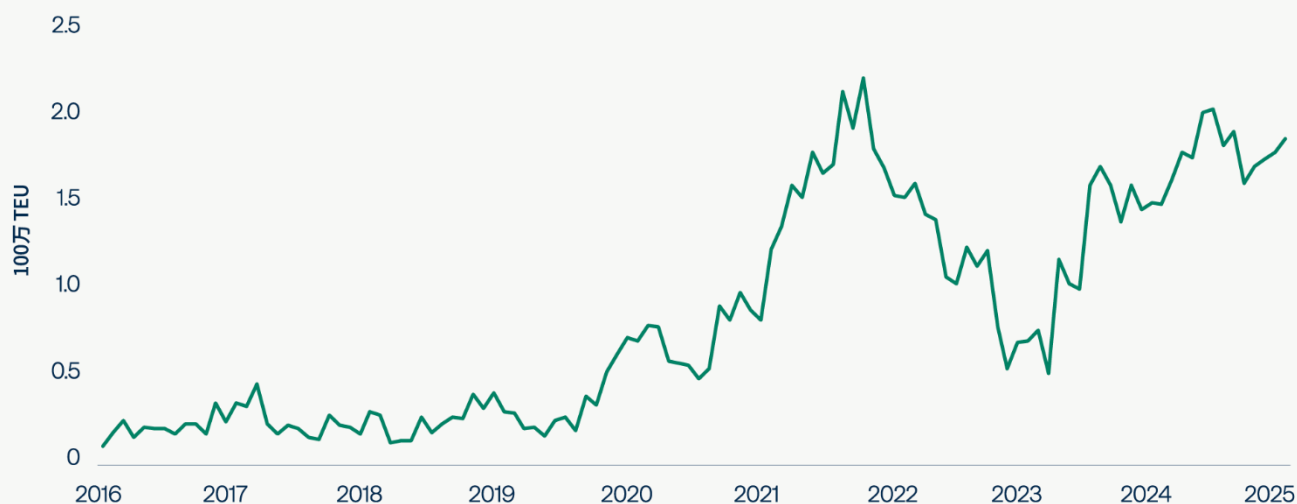
図表 5：世界のエネルギー貯蔵容量の拡大



出所：ブルームバーグ NEF、2025 年 6 月時点。例示目的。

脱グローバル化：最後に、製造業やその他重要産業の国内回帰は、今後大きな投資機会を生み出す可能性があります。米国政府の新たな貿易政策も相まって、ここ数か月で国際貿易量は減少しており、供給網への圧力は一段と鮮明になっています。世界銀行が算出する世界サプライチェーン・ストレス指数（GSCSI）は、世界の供給網に影響を及ぼすコンテナ輸送の混乱の度合いを示しますが、この指数は現在、2022 年に新型コロナウイルスの影響で急騰した時期と同程度の水準に達しています（図表 6）。

図表 6：世界サプライチェーン・ストレス指数



出所：世界銀行（2025 年 9 月時点）。100 万 TEU は「20 フィート換算コンテナ（TEU）」の百万単位を示します。

その結果、世界の貿易パターンは変化しており、国際貿易の重要な玄関口となる主要な沿岸港湾では、インフラ投資需要が拡大しています。一方、世界貿易への依存度は低いものの強固な製造拠点を持つ内陸市場は、国内生産へのシフトによる恩恵を受けると見込まれます。しかし、そのような製造拠点も、需要の増大に対応するには近代化を図るための継続的な投資を必要とします。

まとめ

これら 3 つのメガトレンドはそれぞれ、数年、場合によっては数十年という長期目線の投資を必要とする可能性が高いと考えられます。インフラ・スーパーサイクルの勢いは衰えておらず、新たな投資機会への見通しは着実に高まっています。デジタルおよびエネルギーインフラ分野において長い歴史を持つブルックフィールドは、AI の物理的な基盤開発という投資機会を掴むべく、有利なポジションにあります。鉄道、送電網、通信ネットワークなど、過去の産業革命を支えたインフラの開発に数十年にわたって取り組んできた経験が、その強みとなっています。

重要インフラの開発・運営に関する専門知識は、伴うリスクを適切に管理するうえで不可欠です。この複雑で高度な専門性を要する資産クラスで成功を収めるのは、市場への深い理解と、主要な運営資産へのアクセスを持つ経験豊富なオペレーターでしょう。

プライベート・エクイティ： 規律、クレジット、そしてサイクルの力

主なポイント

- ・ 見通しは慎重姿勢。プライベート・エクイティ（PE）は、2025 年最後の四半期に突入するなかで、建設的な見方が続く一方、強弱入り混じる市場環境を受けてその勢いを欠いています。
 - 逆風：関税、政策不透明感、そして不均一なエグジット活動がセンチメントの重荷となっています。
 - 追い風：クレジット市場のサポートが強まっています。ローンスプレッドの縮小で利払い負担が軽減し、フリーキャッシュフローが改善、さらには満期の延長も進んでいます。
 - 資金調達における選別姿勢の強まり：PE 投資家（LP）は流動性制約を管理しつつ、より慎重な姿勢で大手マネージャーへとコミットメントを集中させています。

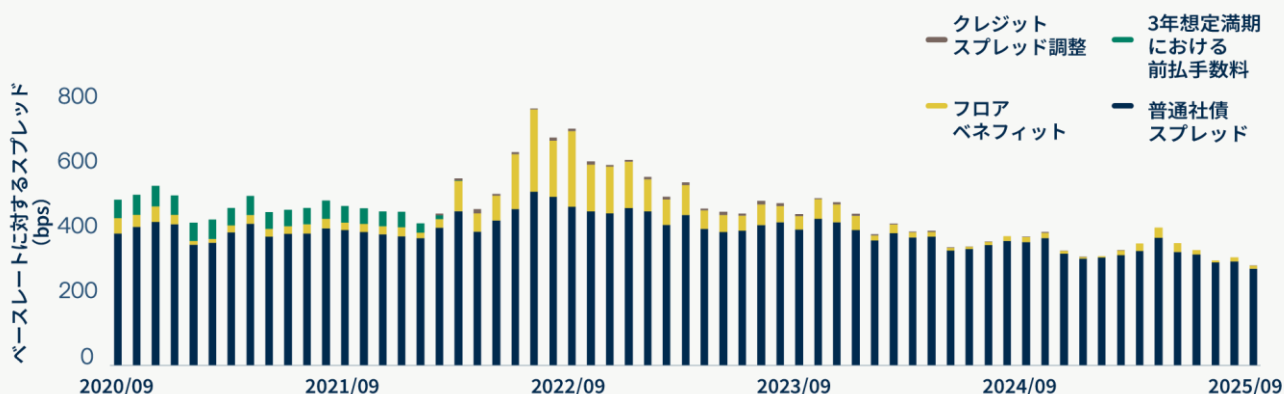
年末から 2026 年にかけての PE 市場環境

今年第 4 四半期、そして 2026 年の PE 市場は、課題と機会が入り混じる環境となるでしょう。以下は押さえておくべきポイントです：

複数の相反する要因が存在します。今年年初は好調な滑り出しとなったものの、関税に関するニュースや FRB の政策スタンス不透明感がセンチメントを冷やしています。また、エグジット環境は依然として不均一で、LP が分配積み上がりを抱える中、ファンドレイズも抑制気味です。資金調達では、大規模で実績のある運用会社への集中が進んでおり、いわゆる質への逃避が続いています。

一方で、クレジット環境の改善が一定のバランスを保っています。レバレッジド・ローンのスプレッドは、世界金融危機以前以来の低水準まで縮小しています（図表 7）。現在、新規発行される B/B+ 格付けローンは SOFR+285bps 前後で、ほとんどが額面以上の価格で取引されています。PE 取引ではデットが主要な資金手段であるため、この点は直接的に関係しており、スプレッド縮小は、利払い負担の軽減、フリーキャッシュフローの改善、デットの満期延長をもたらします。

図表 7：レバレッジド・ローンのスプレッドはリーマンショック前以来の水準へと縮小
B/B+ 格付けローンの新規発行時トータルスプレッド



出所：ピッチブック LCD、データは 2025 年 9 月 18 日まで。この分析はあくまで参考資料として、潜在的なリターンに関する過去の分析例を示すための参考資料として提供されています。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

資金調達コストの低下は事業買収の実現可能性を高め、新規 M&A 活動を後押しするとともに、取引に対する自信を買い手に提供します。既存ポートフォリオの観点からみると、クレジット環境の緩和はスポンサーやストラテジックバイヤーにおける資金調達能力の回復を促し、エグジット活動の活性化に寄与します。

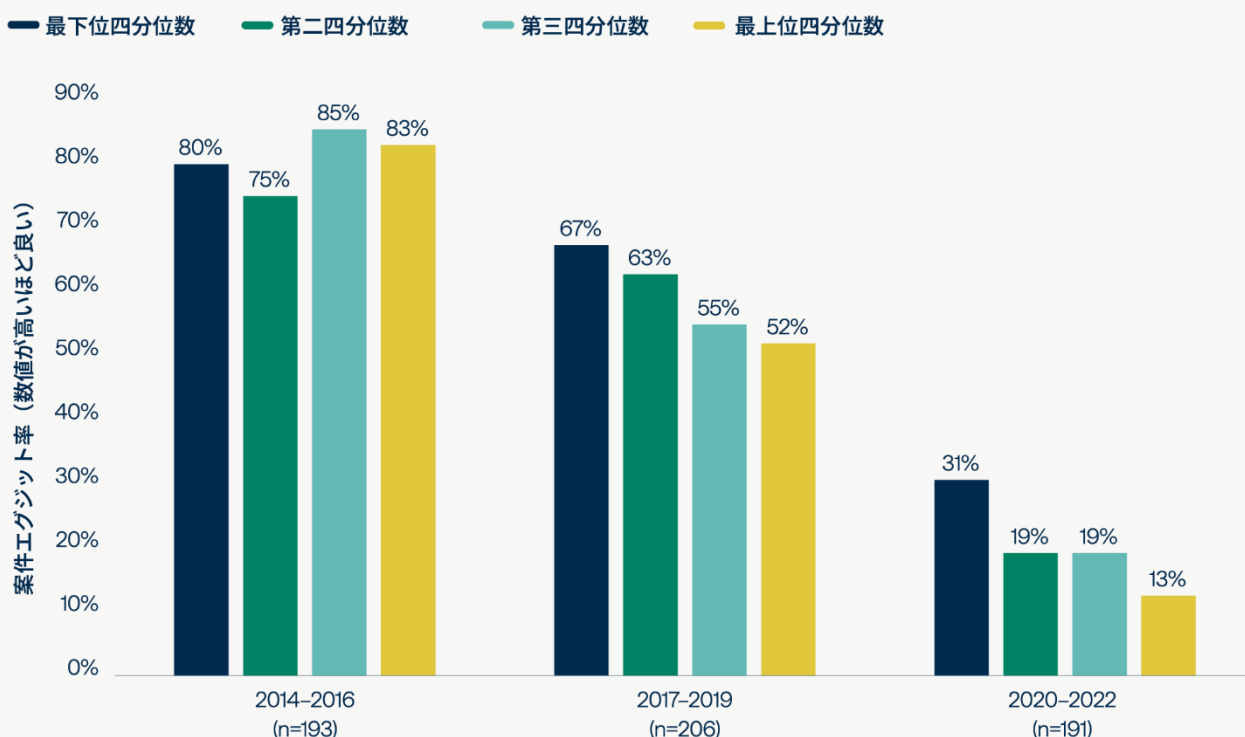
- 借入コストの低下は、単にバランスシートを改善するだけでなく、より案件取引の活性化や出口戦略の再開に繋がる条件を作り出します。

一方で、投資成果を左右するのは依然として規律ある投資です。ピッチブックのデータによると、エントリー時の評価額は投資の早期実現可能性と密接に関連しており、低いマルチプルで取得した企業は、高い評価額で取得した企業よりもはるかに高い割合で早期エグジットを実現しています（図表 8）。

エグジット市場が回復し始める中で、最も早く取引される可能性が高いのはバリュエーションがより低い案件で、投資家への元本返済もその分早くなるでしょう。これとは対照的に、高マルチプル案件は、保有期間がより長期となり、複雑なエグジットスキームを要するケースが多くなっています。

- 適正価格での規律ある投資実行は投資基盤を強固にし、流動性が回復する局面では、より迅速な資金分配を可能にします。

**図表 8：「安く買って高く売る」戦略はエグジットで有利に
エントリー時 EV/EBITDA 倍率の四分位でみるエグジット率**

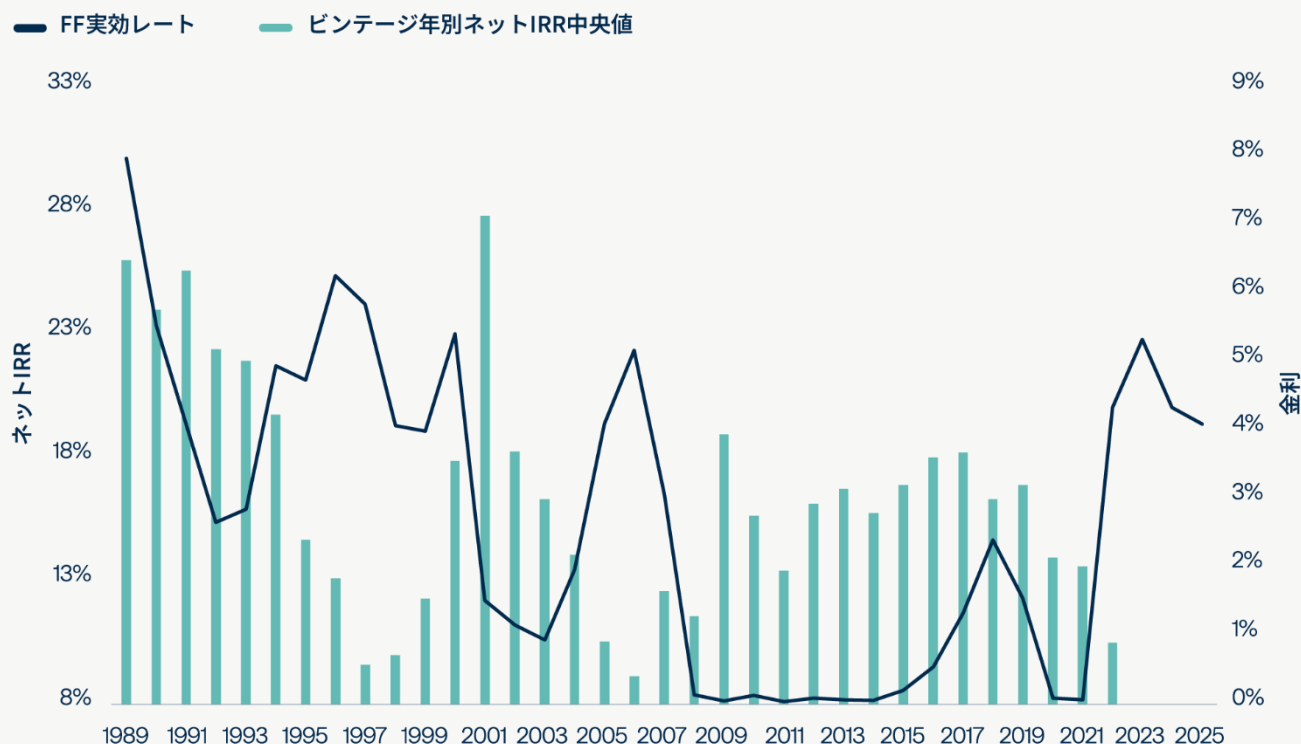


出所：ピッチブック、2025 年 9 月 20 日時点。このピア分析は過去の実績に基づく潜在的リターンを例示する目的のみで提供されています。

過去データは、景気サイクルにおけるタイミングの重要性を示しています。プレキンが提供する PE ファンドのリターンデータによれば、最も高いリターンが実現するのは、金利が低いときではなく、金利が低下している局面であるという明確なパターンが確認されています（図表 9）。

1990 年代と 2000 年代の初期、2009 年以降、そして 2020 年以降に成立した取引はいずれもこの傾向に当てはまります。金利低下は二重の追い風になります。資金調達コストが低下することでキャッシュフローが改善し、割引率の低下によってエグジット時のマルチプルが上昇するためです。この組み合わせが、混乱しつつも回復過程にある市場に投下された資本の成果を大きく押し上げます。

図表 9：過去データによると、金利低下局面において PE は力強いパフォーマンスを記録している



出所：プレキン。2022～2025 年 Binテージのリターンは入手不可能。2025 年 9 月 30 日時点。この比較分析は、過去の実績に基づく潜在的リターンを例示する目的のみで提供されています。

まとめ

資金調達環境は改善し、バリュエーションの再調整も進んでいます。今後さらなる利下げが実現すれば、この時期に成立する PE 案件は、過去の最も好調なサイクルと同様の追い風を享受する可能性があります。忍耐と規律を持つ投資家にとって、2025 年末から 2026 年にかけての環境は、長期的なポジショニングが報われる展開となるかもしれません。

オルタナティブ投資に関する投資家との対話： ベストプラクティス

今年は全米を回る中で、多くのアドバイザーや顧客、見込み投資家から寄せられた共通のテーマがありました。富裕層（HNW）投資家が、ポートフォリオの重要な一部としてオルタナティブ投資をより積極的に検討するようになった今、アドバイザーの間では、この成長分野への理解を深めるための教育や情報提供が非常に重要だという声が高まっています。世界最大級のオルタナティブ資産運用プラットフォームを持つブルックフィールドにとっても、この重要性は増しています。

今年、市場の不確実性や経済シフトの中で明らかになったのは、投資家がオルタナティブ投資をどのように捉えているのか、投資をためらう理由、よくある誤解、そしてオルタナティブ投資に取り組む上でアドバイザーが果たす重要な役割です。

オルタナ研究所が実施した独自の調査と、顧客との対話から得られた洞察を踏まえ、アドバイザーがどのようにオルタナティブ投資の話題を展開しているのか、そして富裕層投資家に最も響くメッセージは何なのかを深く探りました。

以下は、5つの主要なテーマです：

流動性の捉え方を逆転させてみる。プライベート市場への関心は高まり続けていますが、この分野の流動性について、投資家の理解はまだ不十分です。オルタナ経験あり・未経験の両者を含む投資家の約半数は、成長のために流動性を犠牲にしてもよいと考えており、すでにオルタナティブ投資を行っている投資家の約4分の3が、そのリターンには流動性制限を受け入れる以上の価値があると感じています。

これは、オルタナティブが本質的に長期かつ非流動投資だという点をより分かりやすく伝える教育の必要性を示しています。また最近では、従来の7年・10年・12年という長期ロックアップに縛られない商品も増えており、選択肢が広がっていることを理解してもらうことが重要です。こうした流動性に関する説明は、投資を始める前の段階でしっかり行い、投資家が安心してオルタナティブ投資を検討できるようにすることが欠かせません。



投資家の長期的な視点を強調する。プライベート市場のバリュエーションは四半期または半年ごとに算定されます。透明性への懸念はあるものの、日々の市場変動に反応しないという規律を保つ助けになります。実際、富裕層投資家の 95% が「投資は長期視点で考えている」と回答しています⁷。

オルタナティブ未経験の投資家でも、その多くが長期目標達成のために短期的なボラティリティを受け入れる姿勢を持っています。オルタナ経験あり・未経験の両者を含む投資家の多くは投資を長期目線で捉えており、これはオルタナティブ投資が提供し得る長期的な価値創造と強く一致しています。投資家自身が気づいていなくとも、オルタナティブ投資に適したマインドセットをすでに持っていることが実際の顧客との対話からも確認されています。

投資ピークルよりも投資目標を重視する。プライベート市場へのアクセス手段が増える中、ファンド構造やピークルの種類が多様化していますが、本来焦点を当てるべきは投資の目的です。

投資家にとって重要なのは、成長・インカム・資本保全・分散効果であり、これらは様々なオルタナティブ投資を通じて実現可能です。最終的な成果を左右するのはピークルではなく、投資先の資産と運用者の力量です。オルタナティブ投資は、万能なツールではなく、目的に応じて選ぶものだという点を強調する必要があります。

アップサイドに焦点を当てる。オルタナ経験者は、一般的に懸念されがちな手数料・透明性・流動性よりも、オルタナティブ投資がもたらすリターンの可能性に注目しています。多くのオルタナ投資家は、オルタナティブを組み入れることで従来の株式 60 / 債券 40 ポートフォリオよりも長期的に良い成果が得られると考えており、うち 79% が手数料を払う価値がある成果が得られると回答しています。



オルタナ投資家の多くが自身の投資成果に非常に満足している一方で、依然として対応を必要とする課題点が存在します。富裕層投資家の大半は、オルタナティブ投資にかかる手数料や費用の説明をもっとわかりやすくすべきだと考えており、投資家の多くがオルタナティブに関して「どのような質問をすれば良いかわからない」と感じています。

全体像を示す。投資家は、アドバイザーに会話をリードして欲しいと考えており、その 85%は「アドバイザーに勧められれば、より多くの資金をオルタナティブに投じたい」と答えています⁷。投資の全体的なメリットに焦点を当てながら、商品や戦略を詳しく説明し、自身の目標にどう合致するのかなど、オルタナティブ投資をガイドしてほしいと投資家は考えています。

オルタナティブをポートフォリオ戦略の中核に位置付ける投資家は増加を続けており、特に市場のボラティリティが高まり、サイクルが変動する環境下では、ポートフォリオ全体から捉えるオルタナティブへの配分について助言が必要だと感じています。アドバイザーにおいては、オルタナ研究所が提供する教育コンテンツや情報を積極的に活用してほしいと思います。

アドバイザーにとってのチャンス

プライベート市場が進化する中、オルタナティブ投資に関する教育の重要性はこれまで以上に高まっています。当社の調査でも、ポートフォリオにおけるオルタナティブ投資の位置付けについて、投資家はより明確な理解を求めていることが示されています。このテーマは、顧客との対話の中でも一貫して浮き彫りになっています。

今後は、特に専門知識を強化したい次世代のアドバイザーにとって、オルタナティブ投資に関する対話での重要なポイントを新たな視点で捉え直す絶好の機会です。成果に焦点を移すことで、投資家それぞれの動機や考え、懸念により的確に応えることができるでしょう。

アドバイザーは、丁寧なガイドと教育を通じて、複雑な投資構造を理解し、新たなオルタナティブ投資の時代に自信を持って投資できるよう顧客をサポートすることができるでしょう。

—オルタナ研究所



オルタナ市場ダッシュボード

様々なオルタナ資産の市況を理解するにあたり役立つ指標を掲載しています。ブルックフィールドとオークツリーでは、パブリックとプライベート両方のオルタナ資産を加えることがポートフォリオで重要な役割を果たすと考えています。

クレジット	案件取引規模 2025 年第 3 四半期 \$909 億 前年比 +59.8%	ダイレクト・レンディング利回り 2025 年第 2 四半期 10.09% 年初来 -5bps	ハイイールド利回り 2025 年第 2 四半期 6.72% 年初来 -7bps	ドライパウダー 2024 年第 4 四半期 \$4,650 億 年初来 -2.8%	<ul style="list-style-type: none"> 2025 年第 3 四半期におけるプライベート・クレジット案件取引は 909 億ドル（前年比+59.8%）を記録しました。取引件数は減少したものの、案件規模の平均が前期比で大幅に拡大したことによるものです。
インフラ	案件取引規模 2025 年第 3 四半期 \$707 億 前年比 -53.2%	上場インフラ利回り 2025 年第 3 四半期 3.4% 年初来 -20bps	上場インフラ EV/EBITDA 倍率平均 2025 年第 3 四半期 9.4 倍 年初来 0 倍	ドライパウダー 2024 年第 4 四半期 \$3,440 億 年初来 -16.7%	<ul style="list-style-type: none"> 非上場インフラファンドの資金調達額は、2025 年第 3 四半期に約 450 億ドル（前年比約 +135%）に達しました。 案件取引の増加は主に、エネルギー関連で、今後は AI やデータセンターへの需要増加がさらなる資金調達を後押しすると見られます。
プライベート・エクイティ (PE)	案件取引規模 2025 年第 3 四半期 \$5,264 億 前年比 +31.1%	セカンダリー・プライシング平均 2025 年第 1 四半期 85.8% 前期比 -120bps	案件 EV / EBITDA 倍率中央値 2025 年第 3 四半期 13.3 倍 前年比 +2.6 倍	ドライパウダー 2024 年第 4 四半期 \$2.75 兆 前年比 -8.2%	<ul style="list-style-type: none"> PE 案件の EV/EBITDA 倍率中央値は 13.3 倍と、前年比でわずかに上昇しました。 エグジット活動は回復の兆しを見せており、エグジット総額は前期比で 24%増加しています。
不動産	案件取引規模 2025 年第 3 四半期 \$47.6 億 前年比 +9.9%	キャップレート平均 2025 年第 3 四半期 6.7% 前期比 -7bps	ネット NOI 1 年成長率 12 2025 年第 2 四半期 2.1% 過去平均比 -1.6%	ドライパウダー 2024 年第 4 四半期 \$5,840 億 年初来 -13.4%	<ul style="list-style-type: none"> 2025 年上期、不動産デットの資金調達は 160 億ドルと堅調で、2022 年上期以来の高水準となりました。 プライベート不動産の案件取引は、利下げ期待を背景に、前年比で 9.9%増加しました。

過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。上記指数は運用されておらず、投資家が指数に直接投資することはできません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として記載されており、いかなる投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。プライベート・クレジットはクリフウォーター・ダイレクト・レンディング・インデックス、ハイイールドはブルームバーグ米国コーポレート・ハイイールド債インデックス、プライベート・インフラストラクチャーはブレキン・インフラストラクチャー・インデックス、パブリック・インフラストラクチャーは FTSE グローバル・コア・インフラストラクチャー 50/50 インデックス、プライベート・エクイティはブレキン・プライベート・エクイティ・インデックス、上場株式は MSCI ワールド・インデックス、プライベート不動産はブレキン・リアル・エステート・インデックス、パブリック不動産は FTSE EPRA Nareit ディベロップト・インデックスを反映しています。

プライベート・クレジットを除き、取引案件規模、ドライパウダーを除くパフォーマンスのデータはブレキンが提供する 2025 年 9 月 30 日時点の暫定数値であり、ブレキン・プライベート・クレジット、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティ、不動産の各指数を反映し、修正となる場合があります。

取引案件規模とは、特定の期間に取引された案件の累積価値を指します。純営業収益（NOI）とは、収益を生み出す不動産投資の収益性を分析するために使用される計算です。NOI は、物件からのすべての収益から、すべての合理的に必要な営業費用を差し引いた額に相当します。

出所：ブルームバーグ、クリフウォーター、PEFOX リサーチ、ブレキン、別途の記載がない限りデータは 2025 年 9 月 30 日時点、入手可能なプライベート市場インデックスのデータを反映しています。

脚注

1. 分散は、利益を保証するものではなく、市場下落局面における損失を防ぐものではありません。
2. ブレキン、2025 年 9 月 30 日時点。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。
3. KBRA DLD リサーチ、2025 年 9 月 30 日時点。
4. ブルームバーグ、2025 年 9 月 30 日時点。高流動性市場は ICE BofA 米国ハイイールド・コンストレインド・インデックスで示しています。
5. 米セントルイス連邦準備銀行、2025 年 9 月 30 日時点。
6. 情報提供のみを目的としており、勧誘や販売を意図するものではありません。推計は内部調査および仮定に基づいており、実際の結果は異なる場合があります。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。
7. オルタナ研究所、オルタナティブ投資調査、2024 年 10 月時点。

リスクに関する記述

資産クラスとして、プライベート・クレジットは多様な債券で構成されています。それぞれのリスク／リターン特性は異なるものの、プライベート（非上場の）クレジット投資では、資金調達を選択肢が限定的な企業へのオポチュニスティックな投資を模索するため、一般的に、上場のものと比較してデフォルトリスクが高くなります。プライベート・クレジット投資では、通常、発行体が投資適格未満または無格付けであるため、より高いリスクの対価として利回りもより高くなります。

不動産関連商品への投資は、不動産の物件価値、賃料、入居率に影響を及ぼす経済、法令、環境の要因から影響を受ける場合があります。

インフラ企業は、その事業に悪影響を及ぼす可能性のある様々な要因（高金利、高レバレッジ、規制コスト、景気減速、余剰生産能力、競争激化、燃料不足、再エネ方針など）から影響を受ける場合があります。

オルタナティブ投資はしばしば投機的であり、高いリスクを伴います。投資家は、投資金額の全てまたは多額を失う可能性があります。ハイイールド債には金利リスクが伴います。金利が上昇すると債券価格は下落します。一般的に、満期が長期になるほど金利リスクに対する感応度が高くなります。利回りは経済状況に伴って変動します。利回りは、投資意思決定に際する検討事項のひとつにすぎません。

当資料に含まれる情報は、投資助言、取引意図もしくは保有銘柄の示唆または投資パフォーマンスの予測ではなく、そのように意図したものではありません。当資料に表示された見解および情報は、いつでも変更される場合があります。ブルックフィールドは、当該見解や情報を更新する責任を負いません。当該情報は信頼できる情報源から取得したものと見なされますが、ブルックフィールドは、その完全性または正確性を保証しません。

当資料で示された意見は、子会社および関連会社を含むブルックフィールドの現在の意見であり、予告なく変更される場合があります。子会社および関連会社を含むブルックフィールドは、当該情報の更新または顧客への変更の通知を行う責任を負いません。当資料に提示されたいかなる見通し、予測またはポートフォリオ保有比率も当資料に示された日付時点のものであり、予告なく変更される場合があります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆するものではなく、投資の価値とそれら投資から得られるインカムは変動することがあります。

将来の見通しに関する記述

当資料は、米国連邦証券法令、具体的に米国 1934 年証券取引所法（その後の改正を含む）第 21E 条、そしてカナダ証券法令における意義の範囲内における将来の見通しに関する記述を含む情報やそれらに基づく情報が含まれています。将来の見通しに関する記述は、事業戦略や投資戦略もしくは戦略遂行のための措置、競争力、目標、事業の拡大および成長、計画、見込み、将来の成功への言及など、将来の行動、事象または動向に関して、過去の事実の記述以外のすべての記述を含みます。これらの記述は、過去または現在の事実と厳格に関連しないという事実によって特定することができます。

「予測」、「推定」、「期待」、「予想」、「想定」、「計画」、「考え」やその他の類似する用語は、これらの将来の見通しに関する記述を特定するために用いられます。将来の見通しに関する記述は、不正確な仮定や既知もしくは未知のリスクおよび不確実性によって影響を受ける可能性があります。そうした要素の多くは、将来の実際の結果や成果を決定する上で重要となります。そのため、いかなる将来の見通しに関する記述についても保証はありません。実際の結果や成果は大きく異なる場合があります。これらの不確実性を踏まえ、これらの将来の見通しに関する記述に不当に依拠するべきではありません。

ブルックフィールド・コーポレーションとその関係会社（総称して「ブルックフィールド」）が設定するいかなる商品に適用される条件の概要の提供を目的としたものではありません。情報および見解は予告なく変更される場合があります。当資料で提供される情報の一部は、ブルックフィールドの内部調査に基づいて作成されており、一定の情報はブルックフィールドによる様々な仮定に基づいており、いずれの仮定も正確とは限りません。ブルックフィールドは、当資料に含まれる情報（第三者から提供される情報を含む）の正確性または完全性を必ずしも検証しておらず（そして検証する義務を負わず）、いかなる情報についても検証されたものとしてブルックフィールドに依拠することはできません。当資料で提供された情報は、当資料作成時点におけるブルックフィールドの視点および信念を反映しています。

インデックス・プロバイダーに関する重要事項

当資料内で引用されたインデックスは運用されておらず、投資家がインデックスに直接投資することはできません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として記載されており、いかなる投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。当該比較に関連して、記載されたインデックスとブルックフィールドの戦略、コンポジットまたはファンドへの投資との間には、ボラティリティや規制上および法律上の制約の違いなど、重大な要因が存在する可能性があります。ブルックフィールドは、第三者のインデックス・スポンサーからインデックスに関するすべてのデータを取得しており、当該データは正確と考えていますが、その正確性に関していかなる表明も行いうるものではありません。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。

ブルックフィールドは、当資料で参照されたインデックスを所有しておらず、その構築または日々の管理に関与していません。当資料に記載されたインデックスの情報は、お客様への情報提供のみを目的としており、ブルックフィールドの運用商品が同様の結果を達成すると暗示または予測するものではありません。当該情報は予告なく変更されることがあります。当資料で参照されたインデックスは、いかなる報酬、費用、販売手数料または税金も控除していません。インデックスに直接投資することはできません。インデックス・スポンサーは、インデックスおよび関連データの「現状のまま」での使用を許可しており、これに関していかなる保証も行わず、インデックスまたはインデックスに含まれる、関連する、もしくはそこから派生するデータの適合性や品質、正確性、適時性、完全性を保証せず、それらの使用に関連して一切の責任を負いません。インデックス・スポンサーは、直接的、間接的、特別、偶発的、懲罰的、結果的またはその他の損害（利益の損失を含む）について一切の責任を負いません。インデックス・スポンサーは、ブルックフィールドまたはそのいかなる運用商品やサービスの後援、是認または推奨も行いうるものではありません。別段の注記がない限り、全てのインデックスはトータルリターン・インデックスです。

主要な用語とインデックスの定義

ブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、世界中で取引されている投資適格債券で構成される時価総額加重インデックスです。同インデックスには、市場の債券ユニバースを疑似する政府証券、モーゲージ担保証券、資産担保証券、社債が含まれます。同インデックスを構成する債券の満期は 1 年以上です。

ブルームバーグ米国ハイイールド債インデックスは、米ドル建て固定金利ハイイールド債市場のパフォーマンスを測定する指数です。ムーディーズ、フィッチ、S&P による格付けの中間が Ba1/BB+/BB+またはそれ以下の場合、ハイイールド債として分類されます。

クリフウォーター・ダイレクト・レンディング・インデックス (CDLI) は、特定の適格性要件を条件として、上場および未上場の両方を含む事業開発会社 (BDC) の原資産の資産加重パフォーマンスで表される、米国ミドルマーケット（中堅）企業貸付のレバレッジなし報酬控除前パフォーマンスを測定する指数です。

FTSE EPRA Nareit ディベロップト不動産インデックスは、運用されていない時価総額加重トータルリターン・インデックスであり、先進国の上場エクイティ・リートおよび上場不動産企業で構成されています。

FTSE グローバル・コア・インフラストラクチャー 50/50 インデックスは、市場参加者に業界の定義によるインフラの解釈をもたらし、一定のインフラ・サブセクターへのエクスポージャーを調整しています。セクター別構成比率は、半年ごとのレビューの一環として、広範な 3 産業セクターについて、公益事業 50%、7.5%を上限とする線路／鉄道を含む運輸 30%、パイプライン、衛星、電気通信塔を含むその他セクター 20%の比率に従って調整されます。各グループ内の個別銘柄の比率は、投資可能時価総額の割合で調整されます。

グリーン・ストリート商業用不動産価格インデックス (CPPI) は、米国の商業用不動産の価値を追跡するグリーン・ストリート社が公表する時系列指数です。この指数は、オフィス、工業、商業施設、多世帯住宅など主要セクターにおける機関投資家向け物件の取引価格と鑑定評価に基づいています。時間の経過に伴う商業用不動産価値の変動を示すベンチマークとして広く利用されています。

ICE BofA シングル B 米国ハイイールド指数は、米国内市場で公募された米ドル建ての投資適格未満の企業債券（格付けが B の銘柄を含む）のパフォーマンスを追跡する指数です。

ICE BofA 米国コンバーチブル指数は、米国における転換社債のパフォーマンスを追跡する指数です。

JP モルガン CLO ポスト・クライシス BB インデックスは、JP モルガン CLO インデックスのうち、BB 格付の CLO のみを対象としてパフォーマンスを追跡するサブ指数です。

JP モルガン・エマージング・マーケットハイイールド・ボンド・インデックスは、新興国の企業、政府、政府関連機関が発行する米ドル建ての固定金利・変動金利債のうち、流動性のあるハイイールド債のパフォーマンスを追跡する指数です。

MSCI ワールド・インデックスは、先進国の株式市場のパフォーマンスを測定するように設計された、浮動株調整後時価総額加重インデックスです。

ナスダック指数は、ナスダック株式市場で取引されている企業を時価総額加重方式で追跡する指数です。

ブレキン・インフラストラクチャー・インデックスは、プライベート・キャピタル・パートナーシップへの実際の投資額に基づいて、投資家がプライベート・インフラ・ポートフォリオで平均的に獲得したリターンを指数化したものです。各データポイントは、包括的なパフォーマンスデータが保有されているクローズドエンド型ファンドのプールから、四半期開始時点と終了時点の両方で個別に算出されています。

ブレキン・プライベート・エクイティ・インデックスは、プライベート・キャピタル・パートナーシップへの実際の投資金額に基づいて、投資家がプライベート・エクイティ・ポートフォリオで平均的に獲得したリターンを指数化したものです。各データポイントは、包括的なパフォーマンスデータを保有するクローズドエンド型ファンドのプールから、四半期開始時と終了時の両方で個別に算出されています。

ブレキン・リアル・エステート・インデックスは、プライベート・キャピタル・パートナーシップへの実際の投資金額に基づいて、投資家がプライベート不動産ポートフォリオで平均的に獲得したリターンを指数化したものです。各データポイントは、包括的なパフォーマンスデータが保有されているクローズドエンド型ファンドのプールから、四半期開始時点と終了時点の両方で個別に算出されています。

S&P 500 指数は、幅広く保有されている米国の大企業 500 社の時価総額加重平均株価指数です。

S&P UBS レバレッジド・ローン・インデックスは、米ドル建てレバレッジド・ローンの投資可能なユニバースを対象に、市場価値加重ベースでそのパフォーマンスを測定する指数です。

担保付翌日物調達金利 (SOFR) は、米国債を担保とした翌日物資金調達コストを幅広く示す指標で、ニューヨーク連邦準備銀行が公表しています。SOFR は米国債レボ市場における実際の取引データに基づいて算出され、短期金利のベンチマークとして信頼性が高いとされています。現在、多くの金融契約で LIBOR に代わる主要な参照金利として利用されています。

世界サプライチェーン・ストレス指数 (GSCSI) は、世界の供給網における混乱やストレスの度合いを測定するために世界銀行が開発した指標です。コンテナ輸送量、輸送コスト、遅延などのデータを統合し、供給網のボトルネックやそれが世界貿易に与える影響を定量的に評価します。国際物流や製造業に影響を与えるトレンドやショックを把握するためのモニタリング指標として利用されています。

お問い合わせ

 brookfieldoaktree.com

 japan@brookfieldoaktree.com